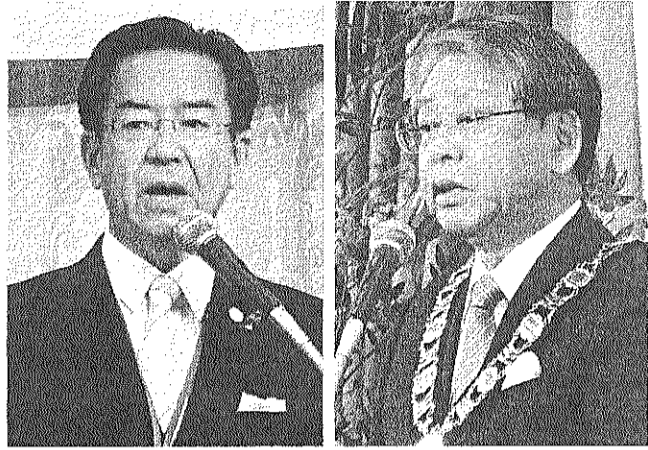


全葬連

熊本で「復興」全国大会



大会式典で挨拶する石井全葬連会長(左)と北島国際葬儀連盟会長

全国1340社余が加盟する全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)の第63回「復興」全国大会が10月25日、熊本地震から復興途上にある熊本市内のホテルで開かれた。地震や火山噴火、豪雨、台風など相次ぐ自然災害から「明日起こりうる災害における対応と備え」と題するパネルディスカッションを実施。災害協定の有効性が確認された。300人超が参加した。

「棺」供給 協定が有効機能

2年後 日本で世界大会予定

開会にあたり相次いだ災害の犠牲者や今年1月に急逝した松井昭憲前会長を偲んで黙祷が捧げられた。
今年5月に新会長(第5代)となった石井時明氏は大会挨拶で、「一日も早い全面復興をお祈りする」と被災復興と共に大会を受け入れた熊本県葬祭業協同組合に感謝した。さらに第5代会長に就任したことに「歴代会長を中心に築き上げてきたこの連合会。私が生まれた年に発足したように思う。微力ではあるが、全理事総意のもと所属員1340社のためにまい進する所存である」「連合会として所属員に少しでもお役に立つようなツール等を開発しながら、プラスになるような事業展開をしていきたい」と決意を述べた。合わせて9月末、南米ボリビアで北島副会長が国際葬儀連盟(FIAT-IFTA)の会長に就任したことも報告した。
世界80カ国以上が加盟する国際葬儀連盟の北島会長は、松井前会長が連盟と関係を築いてきたこ

とに感謝し、「FIAT-IFTAで活躍された松井前会長の功績に対し、名譽会長の推戴状が届いている」と報告した。
そして、「世界の葬祭業界の舵取りを担うという責任の重さを感じている」と述べつつ、「FIAT-IFTA設立50周年にあたる2020年に世界大会を日本で開催することになった。和の心でおもてなしをするためにこれから準備を進めてま

いりたい」とし、協力を呼びかけた。
パネルディスカッションでは、2年前の熊本地震、昨年の九州北部豪雨でもっとも被害が大きかった福岡県朝倉市の状況と全葬連の取り組みについて検証。熊本では平成25年(2013)に締結した災害協定に基づき本震があった日に自治体からの要請を受け棺20基(10基を2回)を供給した。協定によって初期段階に動くことができた(熊本組合)と事前の災害協定が有効に機能したと結論付けた。

採択された大会宣言では、インターネットを介した葬祭依頼が急増し、トラブルが少なくないとしてその対策が必要だとしている。

は、インターネットを介した葬祭依頼が急増し、トラブルが少なくないとしてその対策が必要だとしている。

透明性高い 業界確立へ

【第63回大会宣言】
近年、実態がない葬儀紹介業者が増えており、葬儀を依頼した窓口と実際の施行業者が異なることで、消費者とトラブルに発展している。消費者保護の観点からも行政等が葬儀を執行した業者を把握することが重要であると考える。
一方、グローバル化が進み、日本国内でもこれまで経験のない感染症の拡大等が懸念されている。また、一部地域では死亡者数の増加等によっ

て火葬までの日数がかかり、ご遺体の保管が長期化している。正しい知識を持った事業者の育成、公衆衛生面や従業員への安全確保の観点からも早急な対策が望まれる。
全葬連ではこうした問題に対処するため、「全日本葬祭業政治連盟」「葬祭業の健全な発展を支援する議員連盟」など、関係機関と連携のもと、法制化を目指し、消費者に開かれた透明性の高い業界を確立することをここに宣言する。